

2015年度 経営計画

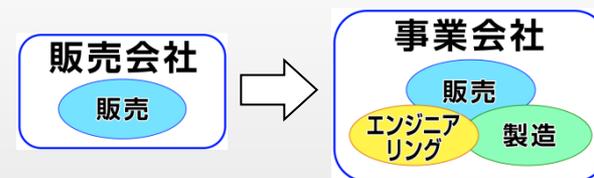
2015年4月28日
富士電機株式会社

基本方針

2015年度中期経営計画の完遂 次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進

重点課題

- 産業インフラ・パワーエレ機器の事業拡大
- 海外事業会社の事業拡大
 - －M&Aの実施
 - －地産・地消の拡大
- 収益力のさらなる強化



(単位: 億円)

	2014年度 実績	2015年度 経営計画	増減	2015年度 中期経営計画
売上高	8,107	8,500	393	8,500
営業利益	393	450	57	450
経常利益	431	450	19	—
当期純利益	280	290	10	—
ネットD/Eレシオ	0.5倍	0.5倍		0.7倍
自己資本比率	32%	33%		25%
ROA	3%	3%		3%
ROE	11%	10%		14%

	US\$	EURO
前提為替レート	¥115.00	¥125.00
1円影響*(億円)	0.2	0.6

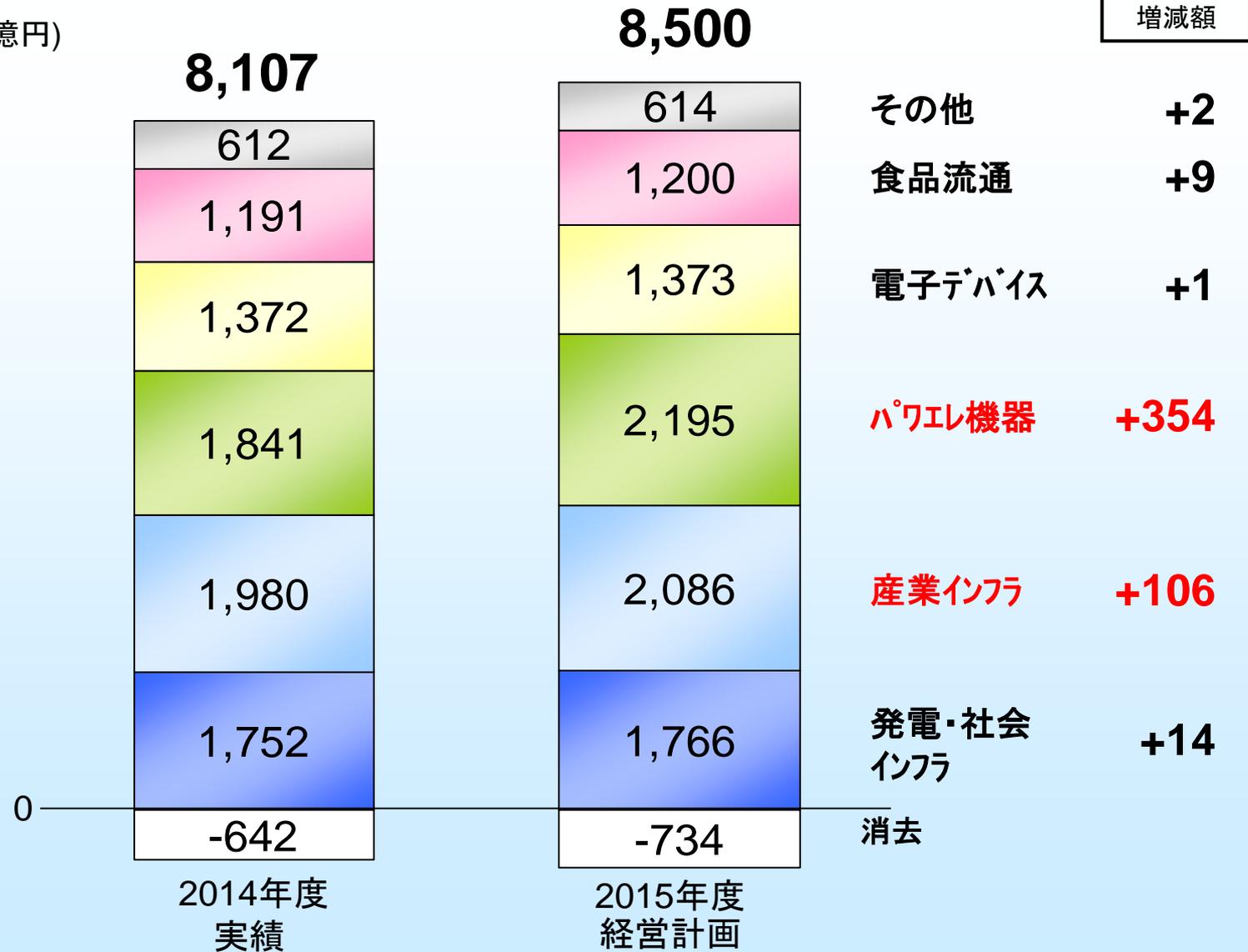
*営業利益ベース

<2015年度 新規連結子会社 22社>

- ・富士電機インド社
- ・富士電機インドネシア社
- ・富士タスコ社
- ・富士SMBE社および
その子会社17社
- ・大連富士冰山自動販売機販売社

売上高(セグメント別)

(億円)



売上高(国内外別)

海外比率

25%

28%

(億円)

8,107

8,500

増減額

2,049

2,395

海外 +346

6,058

6,105

国内 +47

0

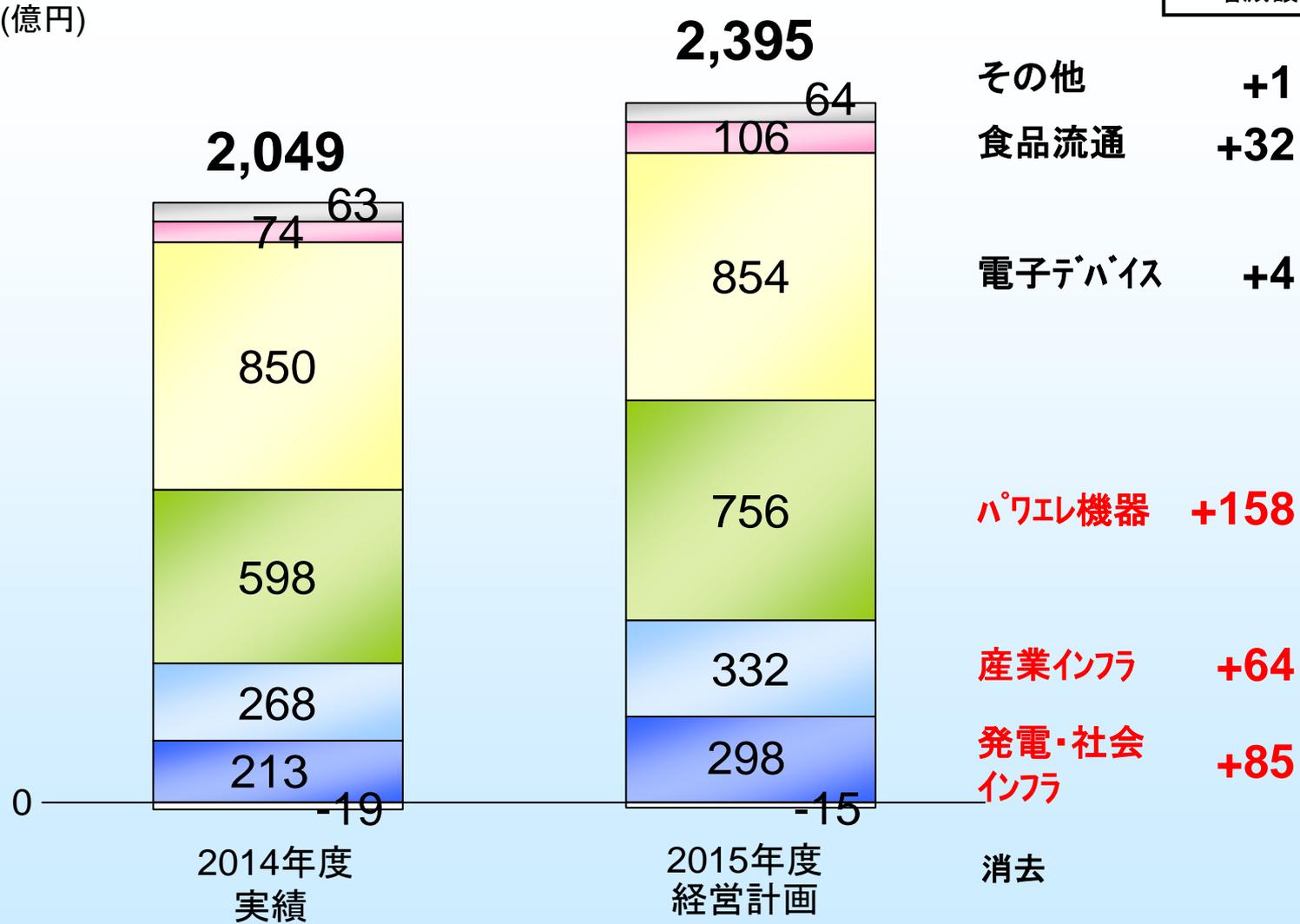
2014年度
実績

2015年度
経営計画

海外売上高(セグメント別)

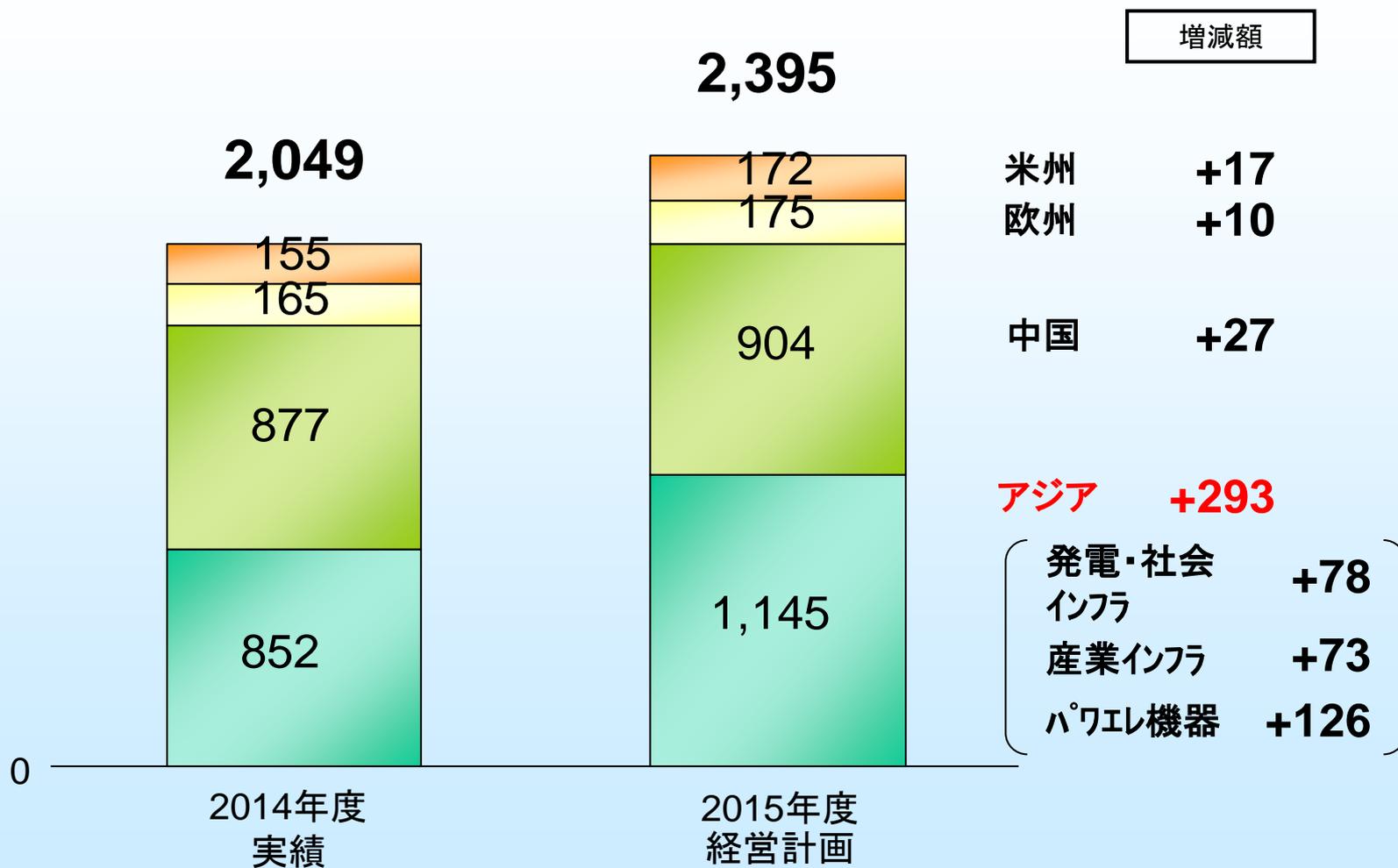
(億円)

増減額

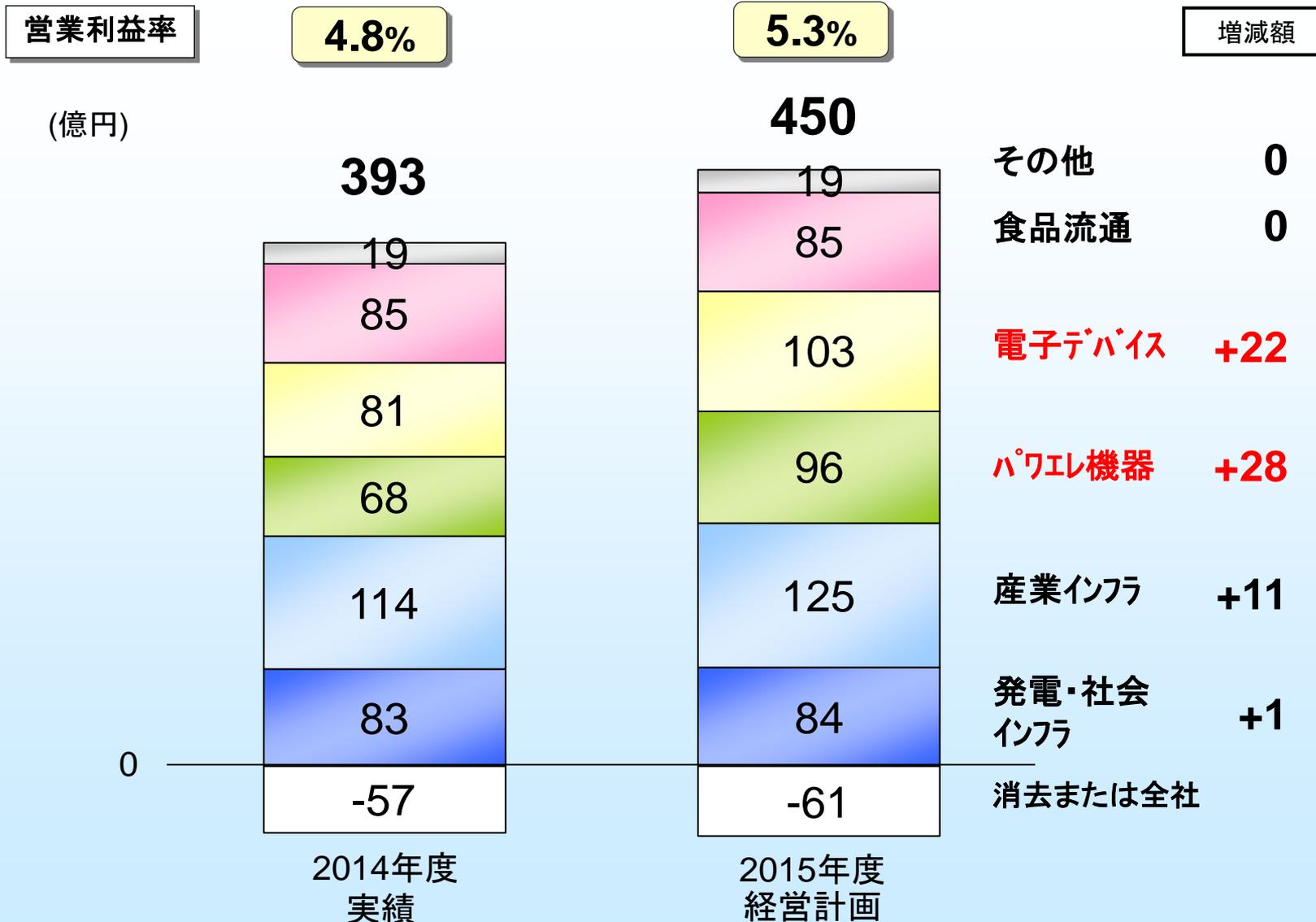


海外売上高(地域別)

(億円)



営業利益(セグメント別)



セグメント別重点施策

- **新エネルギー(太陽光発電システム、燃料電池)の受注拡大**
- **火力/地熱発電設備の受注獲得**
- **発電プラント サービス事業の強化(M&A)**
- **スマートコミュニティ分野
(スマートメータ、電力流通)の受注拡大**

- **アジアでのものづくり／エンジニアリング体制強化による受注拡大(M&A)**
- **サービス事業(保守、診断、更新)の受注拡大**
- **組立加工分野、産業物流分野での受注拡大**

- **インバータ・サーボの海外受注拡大**
(米国、インドでの生産開始、M&A)
- **鉄道車両事業の強化・拡大**(米国自社生産、M&A)
- **回転機のマザー機能強化**(鈴鹿)
- **車載パワエレの開発加速**
- **中大UPSの海外拡販**(アジア、米国)
- **富士SMBE社を起点にした盤事業の強化**
- **ドライブ、パワーサプライ事業の利益改革**

- 産業用IGBTモジュールの第7世代開発と市場投入
- パワエレ機器向けSiCモジュールの開発加速
- パワー半導体の地産・地消確立による収益力強化
(後工程 海外生産比率48% → 51%)
- マレーシアのディスク媒体・半導体子会社統合による利益体質の強化
- ディスク媒体次世代新製品の顧客との共同開発強化

- **海外での自販機事業拡大(売上高100億円)**
生産体制の強化／販売会社の設立(中国、タイ)
- **コンビニ業界向け店舗システム商材の拡充**
- **流通システム(要冷物流、D-BOX)の受注拡大**
- **植物工場の本格展開**

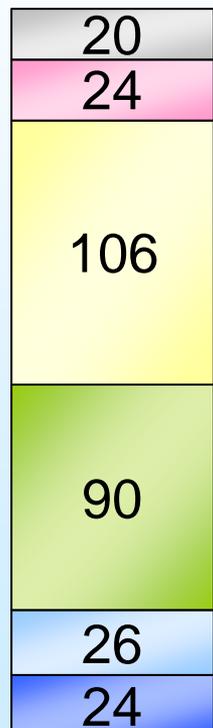
設備投資

(億円)

369

【主な内容】

290



2014年度
実績



2015年度
経営計画

その他

全社研究開発棟(東京)

食品流通

新製品生産設備

電子デバイス

半導体 技術開発棟(松本)
次世代半導体開発設備

パワー機器

技術開発棟(鈴鹿)
新製品生産設備

産業インフラ

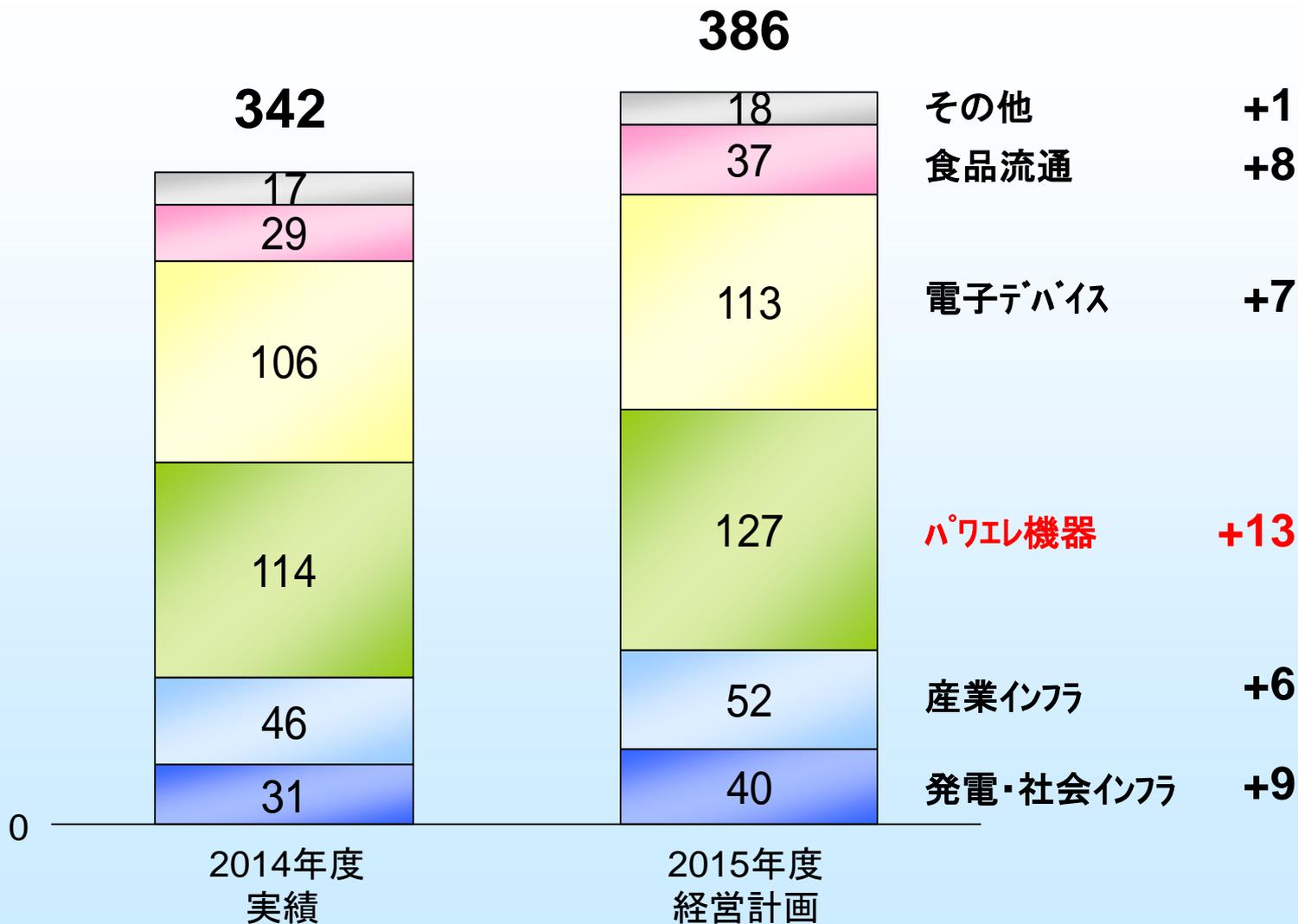
変電 生産設備

発電・社会インフラ

スマートメータ生産設備

研究開発

(億円)



注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

ものづくり強化・原点回帰

- 国内生産回帰（マザー工場化）
- 内製化推進
- 生産技術エンジニアの育成
- 技能伝承
⇒グローバル化

(単位 : 億円)

	2014年度 上期実績	2015年度 上期経営計画	増減
売上高	3,453	3,643	190
営業利益	59	60	1
経常利益	61	38	-23
当期純利益	20	10	-10

(単位 : 億円)

	売上高			営業利益		
	2014年度 上期実績	2015年度 上期経営計画	増減	2014年度 上期実績	2015年度 上期経営計画	増減
発電・社会インフラ	624	717	93	-4	6	10
産業インフラ	739	688	-51	-17	-37	-20
パワエレ機器	820	1,011	191	11	21	10
電子デバイス	651	691	40	37	55	18
食品流通	610	563	-47	50	32	-18
その他	297	299	2	10	9	-1
消去または全社	-287	-325	-38	-27	-27	-0
合計	3,453	3,643	190	59	60	1

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。